



すいた市議会だより

No. 344

5月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html) [検索](#)
(<https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。
「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。



市議会
ホームページ



議会中継
(インターネット)

新型コロナウイルススワクチンの

定期接種予算等を可決

南千里庁舎事務所棟跡地を活用した保育施設整備

5月29日から7月2日までの会期
で5月定例会を開きました。本定例
会では、新型コロナウイルススワクチ
ンやHPVワクチンキャッチアップ

の接種に係る経費や、保育提供量を
確保するために活用を予定している
南千里庁舎事務所棟跡地の測量に係
る経費等を計上した一般会計補正予



跡地に保育施設が整備される予定の南千里庁舎事務所棟(現在は解体済み)

算(第1号)をはじめ、小・中学校屋
内運動場空調設備整備事業契約の一
部変更に係る議案、介護給付費の不
当利得返還請求訴訟の提起に係る議
案および固定資産評価員等の人選案
件など、市長から提出された37件の
議案はすべて議決等を行いました。

このほか、議員からは、予算の組み
替え動議1件と意見書案4件の市会
議案が提出されました。(委員会での
審査内容の一部は4～9面に、議決
結果等は10、11面に掲載)

また、本定例会では、よりよい議会
運営を目指したさまざまな取り組み
の一つとして、本会議において試行
的に一般質問は実施せず、議案に関
する質疑のみを実施しました。

主な掲載内容

- 5月定例会の概要……………1
- 議案質疑……………2、3
- 常任委員会の審査から……………4～9
- 議決結果……………10、11
- 議会日誌、意見書等……………12

定例会の概要

議案質疑

常任委員会

議決結果

意見書等

議案質疑について

令和7年5月定例会では、試行的に一般質問は行わず、本定例会で提出された議案に関する質疑のみ実施しました。質疑については会派代表制(各会派の発言者は2人まで)とし、6月18日に7会派が質疑を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は本定例会の議案質疑時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。



参政党
久保 直子

ワクチン接種の情報を開示せよ

問 新型コロナウイルスワクチン接種後の状況について各市で情報開示請求が行われている。浜松市は接種後3日以内の死亡者111人のうち副反応疑い報告者6人で5.4%、札幌市も250人のうち7人で2.8%とかなり低い。本市の接種後の死亡に係る副反応疑い報告率、接種回数別死亡者数に関する開示請求の現状を問う。

答 同報告率、また接種回数別死亡者数ともに把握しておらず、文書も作成していないため公開していない。

副反応の軽すぎる表現を改めよ

問 HPVワクチンの副反応について、本市ホームページでは「持続的な痛み」と表現されている。同ワクチンの副反応としてさまざまな症状がみられる薬害被害の実態に鑑みると、あまりにも軽い表現であり不十分だと考えるが、市の見解を問う。

答 指摘の本市ホームページに掲載している文章については、国が使用している表現に基づいたものであり、適切なものであると認識している。



日本共産党
益田 洋平

旧山五小体育館の熱中症対策は

問 旧山田第五小学校体育館の2025年度の部活動での活用状況を問う。今後、継続して活用するのであれば、熱中症対策として空調設備が必須だと考えるが、市の認識を問う。

答 現在は山田中学校のバレーボール部が使用し、他の部活動も利用調整している。次年度以降も児童・生徒等が日常的に活用することになれば、空調設備は必要と認識している。

南千里庁舎跡地での保育の懸念

問 南千里庁舎跡地への保育施設整備の計画に関し、同施設への経路となる橋の耐震性や駐車場等が隣接していることから安全面に懸念が残っていることから安全面に懸念が残る。安全対策への取り組み状況を問う。

答 当該橋の安全性に問題がないことは確認した。また、駐車場等へは当該橋と別の橋を利用し、駐車場等と保育施設との境界をフェンス等で囲むことにより、安全性を確保する。



日本共産党
玉井美樹子



大阪維新の会
今西 洋治

基金に依存しない予算編成を

問 令和7年5月定例会で、従前どおり財政調整基金を財源とした補正予算が提案された。現在の基金残高と総合計画での目標達成状況を問う。

答 昨年度末残高は約129億円で目標は達成しておらず、予算への充当で現在約45億円の見込みである。

問 市税収入が見込みを上回った際は、その差額を財源とするなど、同基金に依存しない予算編成は不可能か。

答 従来、市税収入は2月定例会においてほかの歳入、歳出と併せた決算調整を行うことを基本としている。

南千里庁舎事務所棟跡地を活用した保育所整備について

問 当該跡地以外にも市所有の空き地等は存在するが、選定理由を問う。開設予定の令和9年4月までにひっ迫していく保育需要対策は行うのか。

答 保育提供量が不足する千里山・佐井寺地域と近接し、交通便利性が高く、利用が見込まれると判断した。開設までは既存施設での弾力的な受け入れ等で、提供量の拡充に努める。



市民と歩む議員の会
五十川有香

保育施設整備に政策的視点を

問 市は南千里庁舎跡地への保育施設整備を計画しているが、同跡地が最適かどうか疑問が残る。同施設の立地の選定には将来性や住宅開発状況を見極める政策的な視点が必要だと考えるが、副市長の認識を問う。

答副市長 住宅開発の動向は子育て施策のみならず施策全般にわたり影響を及ぼす場合がある。今後も情報収集に努め、将来的な視点も踏まえ全庁横断的に必要な対応を検討する。

ワンストップで地域に対応を

問 旧山田第五小学校へ空調設備が整備されなくなることに、市は影響を受ける地域組織に対して担当部局が縦割りであればらに対応している。市が横串を刺して地域課題を把握し、ワンストップで地域に対応すべきであるが、市長の認識を問う。

答市長 まずは担当部局がそれぞれの責任を果たしたうえで、今後の山五地域全体への対応については、ばらばらにならないように横串を刺し、地域を混乱させないように対応する。



公明党
井上真佐美

旧山五小体育館に空調設置を

問 山田第五小学校が令和6年度末で廃校となったため、市は同校体育館の空調設備整備を契約対象外とする予定である。今後、避難所として活用する可能性、国の緊急防災・減災事業債を活用できなくなるリスクを考慮すると不適切ではないのか。

答 学校でなくなり一旦は契約から除外するが、長期的視点で施設活用の検討・整理を進め、空調設備等が必要な際は改めて判断し対応する。

千里山・佐井寺地域における保育施設の整備計画は

問 市は昨年度に実施した千里山・佐井寺地域での保育施設の設置事業者の公募に申し込みがなかったことから、南千里庁舎跡地での保育施設設置を検討している。今後、当該地域には保育施設を整備しないのか。

答 当該地域を含む各地域で保育提供量が不足する場合、既存施設に対し定員の弾力運用や増改築、認定こども園移行の意向調査を行い、必要に応じて施設整備等の対策を講じる。



吹田党
中西 勇太

ワクチン接種への助成の概要は

問 予防接種は極めて高い安全性が求められるが、新型コロナウイルスによる健康被害救済制度の死亡事例は、令和7年5月30日時点で1018件に上り、従前から薬害事件と評してきた。今回、国が同ワクチン接種へ助成しない方針の中、本市は独自で提案しているが、自己負担額、接種率、市財政負担の見込みを示せ。

答 自己負担額は8000円と設定し、接種率は32%、総接種費用は約2億8858万円を見込んでいる。

ワクチン事業の必要性を問う

問 新型コロナウイルスの重症化率が低下する一方、重大な健康被害を伴うワクチン接種に多額の予算を上している。費用対効果を慎重に検討すべきだが、市独自で予算計上する必要性について市長の見解を問う。

答市長 予防接種法に基づいて市の責任で実施する事業として必要だが、専門家、研究者以外の医療関係者の現場感覚も参考にすべきである。現在できる精いっぱい努力をしたい。



自民党吹田・無所属の会
泉井 智弘

介護給付費の不当利得事案

問 訴訟の相手方である法人は平成25年8月から平成29年3月までの3年8か月もの長期間にわたって運営に必要な人員基準を満たさず、5776万円を超える介護給付費を不当に得ていた。それにもかかわらず、当時なぜ監査をせず自主点検にとどめ、過誤調整による返還としたのか。

答 当該法人に対し事案の確認を行う中で、不当利得を認め返還の意向を示し、人員欠如を指摘したあと速やかに解消したためと確認している。

問 本事案を専門部署の債権管理課に報告していなかったのはなぜか。また福祉部において将来の増額も見据えて返還額の減額を認めたとのことだが、そうであれば減額後の当該法人の経営状況の定期的な確認が必要だったと考えるが行っていたのか。

答 当時、継続的に返還されていたため債権管理課へは報告しなかった。経営状況等は、経営状況の悪化による減額の申し出を受けた平成30年4月と、令和元年5月に確認したが、それ以降、定期的には行っていない。

常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、10、11面の議決結果をご覧ください。
なお、建設環境常任委員会には付託案件はありませんでした。

主な付託案件

議案第69号 一般会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルスワクチンの定期接種費用およびHPVワクチンキャッチアップ接種の経過措置費用や障害者福祉施設整備補助事業における物価高騰に伴う国の補助基準額の改定による令和7年度の補助対象者に対する補助額の増額費用など、5億2,519万円の増額補正

予算常任委員会には予算案2件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
【審査案件】
予算関係の議案

議案第69号 一般会計補正予算(第1号)



※後日の本会議において、新型コロナウイルスワクチン接種に関する予算の一部について削除を求める組み替え動議が議員から提出され、賛成少数で否決されました。

〈主な内容〉

○中国残留邦人生活支援事業

132万円

生活支援給付基準の見直しに伴うシステム改修費用

○公害保健福祉事業

26万円

公害患者に対する新型コロナウイルスワクチンの接種の自己負担額の助成

○障害者福祉施設整備補助事業

2,541万円

物価高騰に伴う国の補助基準額の改定により令和7年度の補助対象者に対する補助額を増額

○予防接種事業

4億7,937万円

新型コロナウイルスワクチンの定期接種費用およびHPVワクチンキャッチアップ接種の経過措置費用

○特定教育・保育施設等整備支援事業

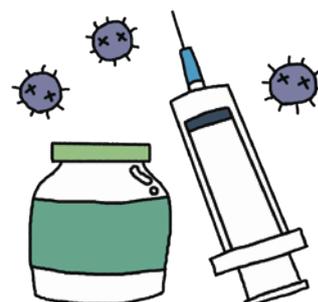
118万円

南千里庁舎事務所棟跡地における保育事業者への貸付用地を分筆するための地積測量図作成費用

○生活保護システム事業

331万円

生活扶助基準等の見直しに伴うシステム改修費用



〈反対意見の概要〉

○新型コロナワクチン接種費用については、市の助成額の算定根拠があいまいであり妥当性には疑問が残る。南千里庁舎跡地での保育所整備については行政計画との整合性や区域制度の矛盾が見られ、選定理由の1つである利便性も利用者調査に基づいたものではなく妥当なものとは言えない。行き当たりばったりの対応策ではなく、今後数十年先を見据えた丁寧な調査と調整を行い、行政としての責任を果たすべきである。

〈その他の意見の概要〉

○新型コロナワクチン接種費用は、助成事業を実施しない国の方針とは逆行し、市の財政負担は前年度以上となる。事業の実施においては重症化率や接種率の低下、受益と負担の公平性、健康被害の実態等を踏まえた慎重な議論が必要であるが、約2億8,900万円という多額の支出にもかかわらず、予算の設定根拠や費用対効果、見直し基準等について十分な説明が無く、賛否を表明できないため採決においては退席する。

○新型コロナワクチン接種費用について、同ワクチンは接種後の健康被害や死亡例が報告されているにもかかわらず、市は安全性について国に責任を押しつけている。予算計上の際には、接種後の市民への追跡調査や効果検証を行ったうえで自己負担額を決定すべきである。助成の増額は接種勧奨とも受け取れるが市民への情報提供も不十分であり、同ワクチンの費用対効果や有効性も確認できないため、再検討を求める。

小学生が市議会を見学しました

市民公益活動センター(ラコルタ)の主催事業の一環として、8月7日(木)に、市内の小学5・6年生を対象とした「市議会見学会」を実施しました。

当日は、44名の小学生のほか、正副議長をはじめ、7名の議員が参加し、子どもたちから議員に対して積極的に質問がされるなど、活気ある見学会となりました。また、議場を見学し、その雰囲気を感じてもらうなど、市議会の役割や自分たちの住むまちについて、理解を深める機会となりました。



主な付託案件および継続審査案件

議案第50号 職員の育児休業等条例及び水道事業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律等の一部改正に伴い、部分休業制度の拡充を行うものです。

議案第52号 吹田市・箕面市デジタル無線更新業務委託契約の締結

吹田市・箕面市デジタル無線更新業務について、8億9,269万円で委託契約を締結するものです。

議案第6号 一般職の任期付職員の採用条例の一部改正(継続審査案件)

任期を定めて採用する職員の区分に一般任期付職員を加えるものです。

財政総務常任委員会には条例案等3件が付託されました。主な付託案件、継続審査案件および主な審査内容・結果は、次とおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など

議案第50号 職員の育児休業等条例及び水道事業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 会計年度任用職員における部分休業の取得状況
- 部分休業を取得しやすい環境をさらに整備する必要性
- 育児休業の対象者数や取得者数の推移



議案第52号 吹田市・箕面市デジタル無線更新業務委託契約の締結

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 箕面市と合同で委託する業務について、契約の会計事務を本市が一括して行う理由
- 契約方法を随意契約とすることの妥当性
- 現行の消防救急デジタル無線機を更新時期を超えて使用し続けることができる可能性の有無
- 各市における無線機の仕様が異なる中で、応援出動時の通信などに生じる影響

議案第6号 一般職の任期付職員の採用条例の一部改正(継続審査案件)

賛成多数で
承認

※2月定例会からの継続審査案件であり、審査の結果を5月定例会にて報告しました。

〈2月定例会の主な質疑項目〉

- 一般任期付職員の採用を検討することになった経緯
- 常勤職員に代わり、一般任期付職員の採用が増加することへの懸念

上の川周辺整備事業(延伸区間)の推進のため、採用を予定している一般任期付職員について

- 大阪府退職予定者人材バンク制度を活用する理由
- 同制度ではなく、公募での採用を検討する必要性

〈継続審査中に開催された委員会の主な質疑項目〉

- 条例を拡大解釈しないよう作成した逐条解説をより精査する必要性
- 一般任期付職員の採用を予定する職種
- 一般任期付職員の採用に関する議会への報告の実施
- 特定職員を一般任期付職員として採用することの有無
- 一般任期付職員に係る人件費の予算提案時期

一般任期付職員の採用を予定している上の川周辺整備事業(延伸区間)について

- 事業推進にあたり、大阪府との合意形成が遅れている理由
- 大阪府の合意が無い中で、条例提案することの妥当性
- 一般任期付職員を採用しないと事業の推進が難しくなると見込まれる理由



上の川周辺整備事業(事業中区間)の完成イメージ図

〈賛成意見の概要〉

- 任期付職員採用制度は、職員に必要な経験と知識が蓄積されないという根本的な問題がある。また、「専門的な知識経験を有する者」の解釈について、市長や執行部の判断で職種を拡大する懸念がある。任期の定めのない常勤職員を中心に行政運営を行うとする基本的な考え方を堅持し、専門的な知識経験を有する職種の解釈を安易に拡大せず、必要な専門職は計画的に常勤として採用、育成することを求め、賛成する。

〈反対意見の概要〉

- 事業は順調に進んでおり、大阪府職員の知見等が必要であれば、人材バンクの活用ではなく、従前どおり府からの定年前職員の派遣で対応できる。2期工事(延伸区間)について、府の事業合意も得られていない現状では、特定の府退職者を厚遇で採用して事業の許可を得ようとしているのではないかと、という疑念を抱かざるを得ない。本市職員の育成に努め、その能力が十分に発揮できる職場環境を築くことを求め、反対する。



教えて！議会のこと

吹田市イメージキャラクター
すいたん

「常任委員会」

最近の市政は、より高度化、多様化しているため、議案などの案件をいくつかの部門に分けて専門的、能率的に審査し、調査、検討するための「常任委員会」の重要性が増しています。本市議会では、現在、6つの常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算、決算)を設置しています。

常任委員会では、それぞれの所管する議案などを審査し、その結果については各常任委員会委員長が本会議で報告します。

なお、34人の議員は、財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境の4つの常任委員会のいずれかに所属しています。また、予算常任委員会には正副議長を除く全議員が所属し、決算常任委員会には正副議長および議会選出監査委員(前任と現任)を除く全議員が所属しています。



付託案件

議案第63号 小・中学校屋内運動場空調設備整備事業契約の一部変更
 山田第五小学校が令和7年3月31日をもって廃止されたことに伴い、履行場所の小学校数を変更するとともに、当該施設分の設計・施工等および維持管理のサービス対価を減額するものです。
 また、施工業務および工事監理業務に係る費用について、変動前工事代金と小・中学校屋内運動場空調設備整備事業契約に定める物価変動の指数を適用して算出した変動後工事代金額をそれぞれ比較すると、1000分の15を超えて増加したため、併せて契約金額を変更するものです。

文教市民常任委員会には単行事件1件が付託されました。
 付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
 【審査分野】
 教育、文化、コミュニティなど

議案第63号 小・中学校屋内運動場空調設備整備事業契約の一部変更

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

旧山田第五小学校の屋内運動場について

- 近い将来、空調設備の整備が必要となることが十分予測できる中で、契約を変更することの是非
- 地域住民や利用者の意向を踏まえ、空調設備整備に係る予算措置を早期に講じる必要性
- 空調設備の整備に必要な長期的活用に対する市の認識
- 現在に至るまで活用方針が決定していない理由
- 試行実施している部活動使用の継続を決定するための判断材料
- 部活動使用にあたり、教育施設として環境整備に配慮することの重要性
- 児童・生徒数推計に基づく将来的な部活動使用の需要見込み
- 行政課題の解消も見据え、より広い視野で活用方針を検討する可能性



今後の活用の検討が求められる
 旧山田第五小学校の屋内運動場

〈委員会としての意見〉

- 旧山田第五小学校屋内運動場については、審査の中で、長期的な視点に立った施設活用の検討・整理、教育課題解消のための活用方法の検討を進める中で、空調設備等の整備が必要となった場合には、改めて判断し、対応する、との答弁があった。
 しかし、すでに部活動で使用している生徒の熱中症等を予防する観点や、教育目的として施設を使用する場合、避難所としての活用も考えられることから、空調設備等の整備が必要であることは明らかである。本市や他市の廃校跡地利用の成功例も鑑み、多様な市民に資する用途を含め早急に検討し、その結果、旧山田第五小学校屋内運動場を引き続き使用する必要があると判断された場合には、早期に空調設備を整備すること。

付託案件

議案第68号 訴えの提起

指定認知症対応型共同生活介護事業所を運営する相手方法人が介護給付費について過大請求を行っていたことにより生じた不当利得の返還を求める訴えを提起するものです。

健康福祉常任委員会には単行事件1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第68号 訴えの提起

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 再発防止に向けた取り組みおよび利用者保護の観点から、介護事業所の運営について適切な助言を継続して行う必要性

「東保育園と吹田第三幼稚園の統合について再検討を求める決議」 可決後の状況を確認

令和7年2月定例会において、「東保育園と吹田第三幼稚園の統合について再検討を求める決議」が可決されたことを踏まえ、両園の統合および認定こども園化が先送りされました。この計画変更は、保護者や地域住民に大きな影響を及ぼすものであり、令和7年10月には吹田第三幼稚園の次年度募集も始まることから、令和7年5月定例会の健康福祉常任委員会において所管事項に関する事務調査(*)を行い、今後の関係者への説明の予定などについて確認しました。

※所管事項に関する事務調査…各常任委員会が、その委員会の所管に属する市の施策や事業について、自主的に調査を行うものです。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内に掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会
ホームページ

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第5号	公益財団法人吹田市文化振興事業団の経営状況について	報告
報告第6号	公益財団法人吹田市国際交流協会の経営状況について	報告
報告第7号	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団の経営状況について	報告
報告第8号	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団の経営状況について	報告
報告第9号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況について	報告
報告第10号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第11号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第12号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第13号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第14号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第15号	専決処分報告 専決第1号 吹田市市税条例の一部を改正する条例の制定について	承認
条 例		
議案第49号	退職料及び遺族扶助料の年額の改定に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第50号	吹田市職員の育児休業等に関する条例及び吹田市水道事業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
予 算		
議案第70号	令和7年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
その他の議案		
議案第51号	吹田市中消防庁舎解体撤去工事請負契約の締結について	可決
議案第52号	吹田市・箕面市デジタル無線更新業務委託契約の締結について	財 可決
議案第53号	吹田市立吹田第三小学校校舎大規模改造2期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第54号	吹田市立吹田第六小学校校舎大規模改造2期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第55号	吹田市立第三中学校校舎大規模改造2期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第56号	吹田市立豊津西中学校校舎大規模改造2期工事(建築工事)、吹田市立豊津西中学校昇降機設置工事(建築工事)及び吹田市立豊津西中学校給食配膳室改修ほか工事請負契約の締結について	可決
議案第57号	吹田市立竹見台中学校校舎大規模改造3期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第58号	吹田市立古江台中学校校舎大規模改造2期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第59号	吹田市吹一地区公民館及び吹田市吹一地区高齢者いこいの間建設工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第60号	本庁舎改修工事(建築工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第61号	本庁舎改修工事(電気設備工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第62号	本庁舎改修工事(機械設備工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第63号	吹田市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業契約の一部変更について	文 可決
議案第64号	吹田市資源循環エネルギーセンター1号灰溶融炉整備用耐火物部品購入契約の締結について	可決
議案第65号	吹田市立古江台小学校給食調理室等厨房用備品購入契約の締結について	可決
議案第66号	吹田市立青山台小学校配膳室及び洗浄室厨房用備品購入契約の締結について	可決
議案第67号	小・中学校用G I G A端末 i P a d購入契約の締結について	可決
議案第68号	訴えの提起について	福 可決
議案第71号	吹田市監査委員(議会選出)の選任について	同意
議案第72号	吹田市監査委員(議会選出)の選任について	同意
議案第73号	吹田市固定資産評価員の選任について	同意
議員提出議案等		
市会議案第12号	物価高騰の緊急対策として消費税の税率の引下げを求める意見書	原案可決
市会議案第13号	国による学校給食無償化に際し、給食の質や量を確保するための十分な予算措置等を求める意見書	原案可決
市会議案第14号	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の一体的な計画に基づく環境影響評価の実施等を求める意見書	原案可決
選第1号	市議会議長の選挙について	当選
選第2号	市議会副議長の選挙について	当選
選第3号	大阪府都市ポートレース企業団議会議員の選挙について	当選
選第4号	淀川右岸水防事務組合議会議員の選挙について	当選
常任委員会委員の所属変更について		承認
常任委員会委員の追加選任について		選任

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

2月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議	
5月	2日 議会広報委員会
	14日 議会運営委員会
	16日 財政総務常任委員会
	22日 議会運営委員会
	29日 本会議、議会運営委員会
6月	4日 役選代表者会
	5日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会
	6日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会
	10日 議会運営委員会
	12日 議会広報委員会
	17日 議会運営委員会
	18日 本会議、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	19日 常任委員会(財政総務、文教市民) 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	23日 健康福祉常任委員会、 予算常任委員会健康福祉分科会
	26日 文教市民常任委員会、予算常任委員会
30日 議会運営委員会	
7月	2日 本会議、議会運営委員会

～人事案件～

次の方の選任に同意しました。

○固定資産評価員

えんどう しゅういち 氏
遠藤 修一 氏

～意見書～

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。(意見書の内容を要約して掲載しています。)



可決した意見書

○物価高騰の緊急対策として消費税の税率の引下げを求める意見書

物価高騰の影響を受けて苦しむ国民の暮らしと中小企業の事業活動を守るため、時限的措置も含め消費税の税率を引き下げるよう強く求める。

○国による学校給食無償化に際し、給食の質や量を確保するための十分な予算措置等を求める意見書

- (1)物価高騰等の影響により、給食の質や量が低下することがないように、十分な予算措置を講じること。
- (2)すべての児童および生徒が給食無償化の恩恵を受けられる柔軟かつ実効性のある支援制度を構築すること。
- (3)地産地消の推進など、食育を進めるための質の高い給食を安定的に提供できる体制を構築すること。

○万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の一体的な計画に基づく環境影響評価の実施等を求める意見書

- (1)大阪府は事業者に対しABCハウジング千里住宅公園跡地を含めた一体的な計画を早期に示した上で、環境影響評価の実施を求めること。
- (2)事業者に必要な説明責任を果たすことを働きかけ、大阪府としても本事業が地域住民の理解と納得を得て進められるよう努めること。

令和7年(2025年)9月定例会日程

9月定例会を9月3日(水)から10月1日(水)までの会期で開催します。なお、日程は予定であり、変更されることがあるほか、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合がありますのでご了承ください。本会議、常任委員会は、原則、10時開会予定でいずれも公開しています。傍聴を希望される場合は、あらかじめ市議会ホームページ等でご確認ください。

※本会議での保育付き傍聴(9月3日の提案説明を除く)や手話通訳者の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

9月3日(水) 本会議(提案説明)
10日(水) 本会議(質問)
11日(木) 本会議(質問)
12日(金) 本会議(質問)
16日(火) 本会議(質問)
予算常任委員会(提案説明、資料要求)
4常任委員会(提案説明、資料要求)

9月17日(水) 財政総務常任委員会、予算常任委員会財政総務分科会
文教市民常任委員会、予算常任委員会文教市民分科会
18日(木) 予備日 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
19日(金) 健康福祉常任委員会、予算常任委員会健康福祉分科会
建設環境常任委員会、予算常任委員会建設環境分科会
22日(月) 予備日 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
25日(木) 予算常任委員会(討論・採決)
10月1日(水) 決算常任委員会(提案説明、資料要求など)午前9時20分
本会議(討論・採決)

※4常任委員会：財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境常任委員会
※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載する予定です。